

# 偽造品の取引の防止に関する協定(ACTA: Anti-Counterfeiting Trade Agreement) の署名式開催について

- (1) 2005年のG8サミットにて、我が国は、増大する模倣品・海賊版の防止のための法的枠組み策定の必要性を提唱。その後、日米共同のイニシアティブとして、議論をリードするとともに関係国に働きかけを行う。

(参考) 2007年の模倣品・海賊版の世界経済における取引額：約21兆円 (出所：OECD)

- (2) 2008年6月に交渉を開始し、計11回の関係国会合を開催。  
**最終回の2010年9月23日-10月2日の東京会合において大筋合意。**

(交渉参加国：11ヵ国・地域) 日本，米国，EU及びその加盟国[EUは27ヵ国]，スイス，カナダ，韓国，メキシコ，シンガポール，オーストラリア，ニュージーランド，モロッコ

- (2) **2011年10月に、東京にて署名式を開催。**

署名式には、我が国を含む協定交渉に参加したすべての国・地域が参加。そのうち、国内手続きを終えた8ヶ国（日本，米国，カナダ，韓国，シンガポール，オーストラリア，ニュージーランド，モロッコ）の代表が協定に署名を行った。



※ 青色部分が交渉参加国（世界のGDPの約7割を占める[2008年]）



※ ACTA署名式（2011年10月1日、東京）

## アクタ 2. ACTAの意義

(1) 模倣品・海賊版の形態が複雑化・巧妙化していく中、それに対応するための知的財産保護にかかる新たな国際的な枠組み。

[模倣品・海賊版の形態の複雑化・巧妙化の例]

- － 海外での製造、また第三国を経由した模倣品・海賊版の流通
- － 違法ラベルと製品が別々に流通し、消費地において一体化
- － インターネットを通じた違法コンテンツの拡散

(2) 本協定により、国境措置、インターネット上の権利侵害への対応、民事上・刑事上の執行、など包括的な知的財産保護の強化が図られることとなる。

## 3. 今後の対応

本協定締結\*後、欧米等の加盟国とも連携しつつ、中国を始めとするアジア諸国などに対し、本協定への加入を働きかける。

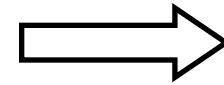
[ \* 今後、締結手続(国会承認)が必要]

(参考) 6カ国の批准・受諾・承認より30日後に、ACTAは発効する

# ACTA協定のポイント① 国境措置

## ■ 輸入に加え、輸出・通過を規制

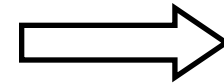
既存のWTOの枠組：職権取締りの規定なし



輸入、輸出と通過\* を新たに規制

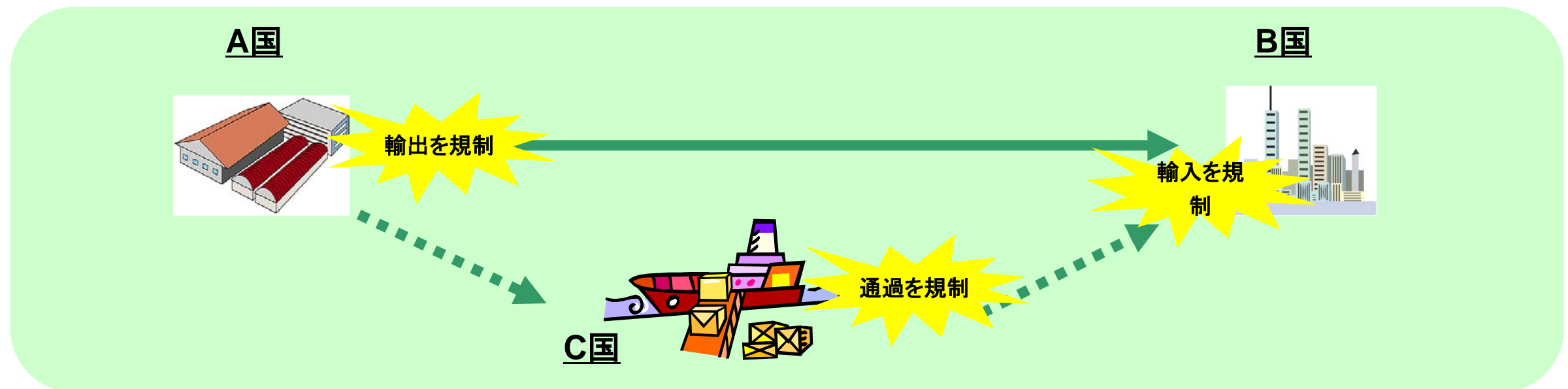
- 我が国は、輸入・輸出・通過について税関による取締りを実施。

既存のWTOの枠組：輸入差止申立て制度



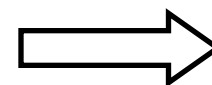
輸出\* と通過\* を新たに規制

- 我が国は、輸出差止申立て制度を導入済み。



## ■ 一回の差止申立ての対象

既存のWTOの枠組：規定なし



一回の申立により、複数の貨物を対象とする\*

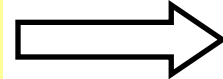
- 我が国は既に対応済み。

[注: \*を付した箇所は推奨規定]

# ACTA協定のポイント② デジタル環境

## ■ コンテンツ保護の技術的手段に対する保護

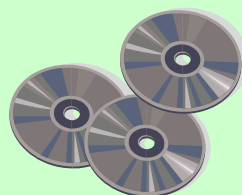
既存の著作権に関する枠組：不正なコピーに対する規制



技術的手段の保護措置を具体化

- 我が国は更なる強化のための法改正を検討中。

技術的手段により保護されたコンテンツ



+

回避機器

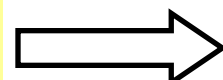
機器の製造等及び  
回避行為を規制

視聴可能

## ■ インターネット上の侵害対策措置

### ○ インターネット上での侵害に対する執行手続き

既存の国際的な枠組：規定なし

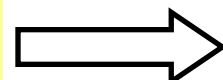


経済活動等を阻害しない形で執行手続きを設ける（例えば、プロバイダの責任制限）

- 我が国は「プロバイダ責任制限法」を制定済み。

### ○ プロバイダによる侵害者情報の開示

既存の国際的な枠組：規定なし

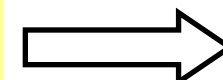


侵害者の契約者情報を権利者に開示\*

- 我が国は既に対応済み。

### ○ 産業界内における侵害対策の協力の推進

既存の国際的な枠組：規定なし



産業界内での協力促進の努力

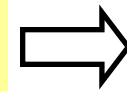
- 我が国では、インターネット・サービス・プロバイダと権利者が協働してガイドラインを作成するなどしている。



# ACTA協定のポイント③ 刑事上の執行

## ■ 侵害品の輸出・輸入を規制

既存のWTOの枠組：商標の不正使用・著作物の違法複製等の侵害行為に対する刑事罰

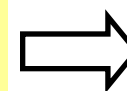


侵害品の輸出行為・輸入行為の刑事罰化

- 我が国は既に対応済み。

## ■ 違法ラベルに対する規制

既存のWTOの枠組：模倣品の完成品(違法ラベル+製品)の取引を規制



違法ラベル単体の輸出行為・国内取引行為を刑事罰化

- 我が国は既に対応済み。

違法ラベルのついた商品



違法ラベルが付された商品のみ規制

違法ラベル



ラベル単体でも規制

商品



## ■ 映画の盗撮行為を規制

既存の著作権に関する枠組：映画の盗撮行為に関する規定なし



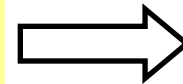
映画の盗撮行為を刑事罰化\*

- 我が国は「映画盗撮防止法」を制定済み。

# ACTA協定のポイント④ 民事上の執行

## ■ 侵害に対する差止め命令

既存のWTOの枠組： 司法当局は、侵害者に対し輸入の差止めを命ずる権限を持つ

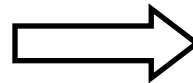


司法当局は、輸入に加え輸出の差止めを命ずる権限を持つ。また適当な場合には、第三者に対し、差止めを命ずることができる

- 我が国は既に対応済み。

## ■ 損害賠償請求の容易化

既存のWTOの枠組： 規制なし



損害額の算出の制度を整備

- 我が国では、侵害による利益額を損害額と推定することができる。

権利者



一般に、模倣品・海賊版による喪失利益を正確に算出することは困難

損害額を算出する制度(損害額の推定制度・法定賠償制度など)により、損害賠償を請求することが容易になる



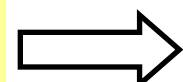
侵害行為



損害額

## ■ 侵害品の廃棄

既存のWTOの枠組： 司法当局は、侵害者に対する補償なしに侵害品の廃棄を命ずる権限を持つ



司法当局が侵害品等の廃棄を命ずる場合に、侵害者の負担で行うこともできる\*

- 我が国は、民事執行法により廃棄費用は侵害者の負担。

# ACTA協定のポイント⑤ 国際協力・執行実務

## ■ 国際協力の推進

- ・ 当局間の協力の推進
- ・ 情報交換の推進（法執行にかかる情報、統計、優良事例、法令・規則など）
- ・ キャパシティー・ビルディング、技術協力の推進

## ■ 執行実務の強化

- ・ 法執行にかかる専門家の育成、国内当局間の協力の推進
- ・ 効率的な国境措置の推進（関係者間・国内当局間の連携など）
- ・ 知的財産にかかる透明性の確保（法令・規則の開示など）
- ・ 知的財産に対する啓発活動

